

中小企業景況調査報告書

平成 24年 10月～12月期 実績

(平成 25年 1月～3月期 予測)

調査実施時点：平成 24年 11月 15日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ～ 4 頁
3. 各業種の景況	
(1) 製造業の景況	5 ～ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ～ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ～ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ～ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「D・I 指数」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気動向の度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値 …… 強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値 …… 弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する度合いが、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成24年10月～12月期を対象とした。

調査実施時点 …… 11月15日(木)

調査期間 …… 11月6日(火)～11月15日(木)

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

京丹後市商工会、伊根町商工会、与謝野町商工会、福知山市商工会、京北商工会、向日市商工会、久御山町商工会、京田辺市商工会、木津川市山城町商工会、木津川市加茂町商工会、精華町商工会、南山城村商工会

(計 12商工会)

(4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企業数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	40	22.2%	39	97.5%
建 設 業	31	17.2%	31	100%
小 売 業	49	27.2%	49	100%
サービス業	60	33.4%	58	96.6%
【 合 計 】	180	100.0%	177	98.3%

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《概要》

円高と大手家電メーカーの業績不振により製造業の業況悪化が大幅に進む

売上高D・I（景気動向指数・前年同期比）は、全体としては前期比▲12.9ポイント（前期▲17.2ポイント⇒今期▲30.1ポイント）の「悪化」となり、円高や海外景気の悪化、大手家電メーカーの業績不振による電気機器部品や金属製品・部品関連で受注が大きく減少した製造業（▲10.8ポイント）、個人所得の伸び悩み等から節約志向が高まった飲食店等のサービス業（▲24.7ポイント）で大幅に「悪化」し、全体を押し下げる要因となった。

採算D・Iは、全体としては前月比▲1.8ポイント（前期▲30.4ポイント⇒今期▲32.2ポイント）と若干の「悪化」となり、特に製造業（▲16.6ポイント）においては、円高の影響等から元請けメーカーからのコスト抑制の圧力が依然続いている。

一方、建設業では、公共工事は年度後半に入り増加傾向にあるが、民間工事の減少分を吸収しきれていない。また、小売業では、年末にむけた需要増大する時期であったにも拘らず、低価格志向の強まりからスーパー等のPB商品やコンビニエンスストアに消費が流出する等、年末商戦での苦戦が続いた。

来期の予想は、全体的に厳しさは続くが建築業に明るい兆し

来期における全体の売上高予測D・Iは、今期比▲0.4ポイント（今期▲30.1ポイント⇒来期▲30.5ポイント）とほぼ横ばい。また採算予測D・Iでは、今期比2.0ポイント（今期▲32.2ポイント⇒来期▲30.2ポイント）の低位ではあるが若干の「改善」となったが、好況を予想するのは、消費増税前の駆け込み需要による企業・個人からの見積み依頼が増加している建築業ぐらいで、円高や元請けメーカーの業績不振による受注の減少に苦しむ製造業や、節約志向の高まりと業態変革が進み苦戦が続く小売業・サービス業では厳しい状況は続く。

※年末からの円安等の為替相場の好転は調査時点が11月15日であり、調査結果には反映されていません。

業種別景況指標（景気の天気図）

	H23年		H24年				H25年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
製造業							
建設業							
小売業							
サービス業							

天気図のよみ方

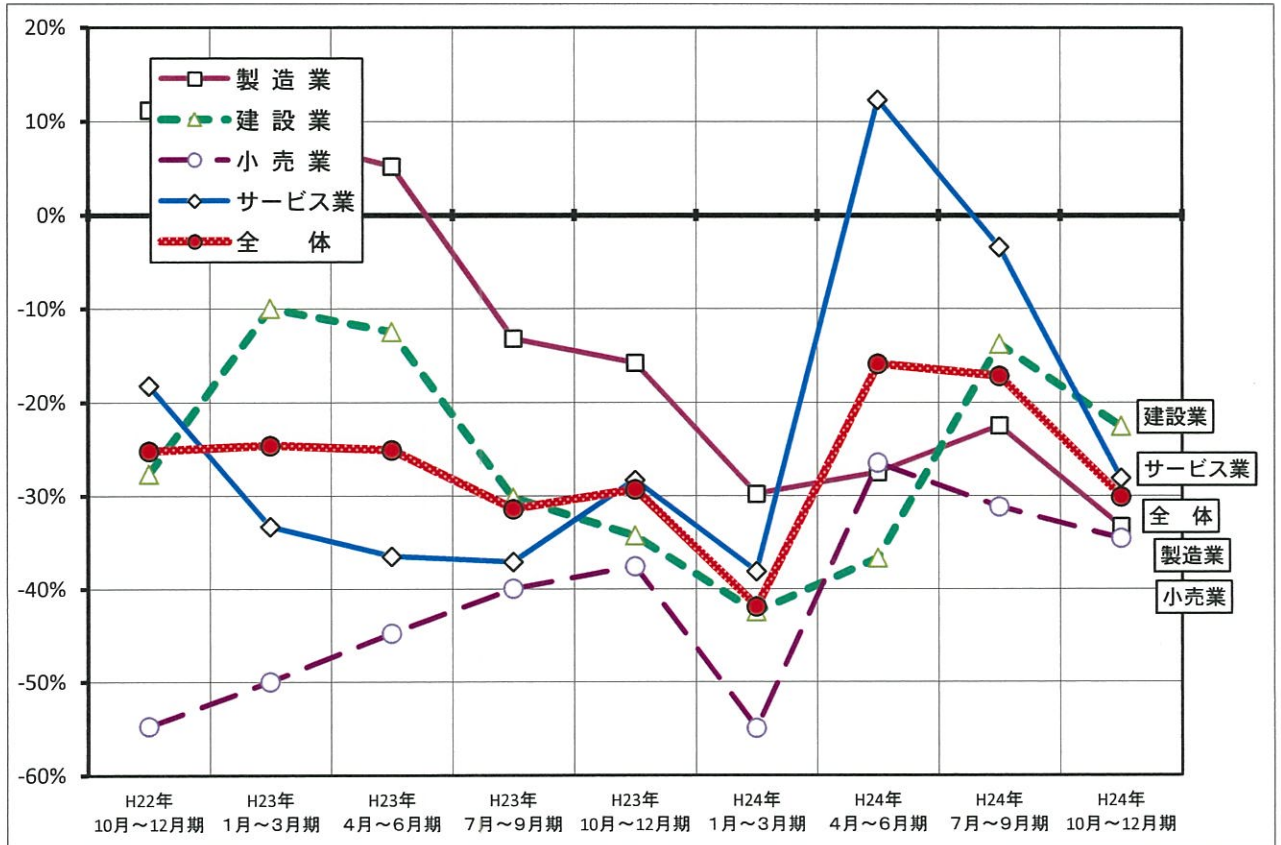
D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指標						
内容	特に好転	好転	やや好転	やや悪化	悪化	特に悪化

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

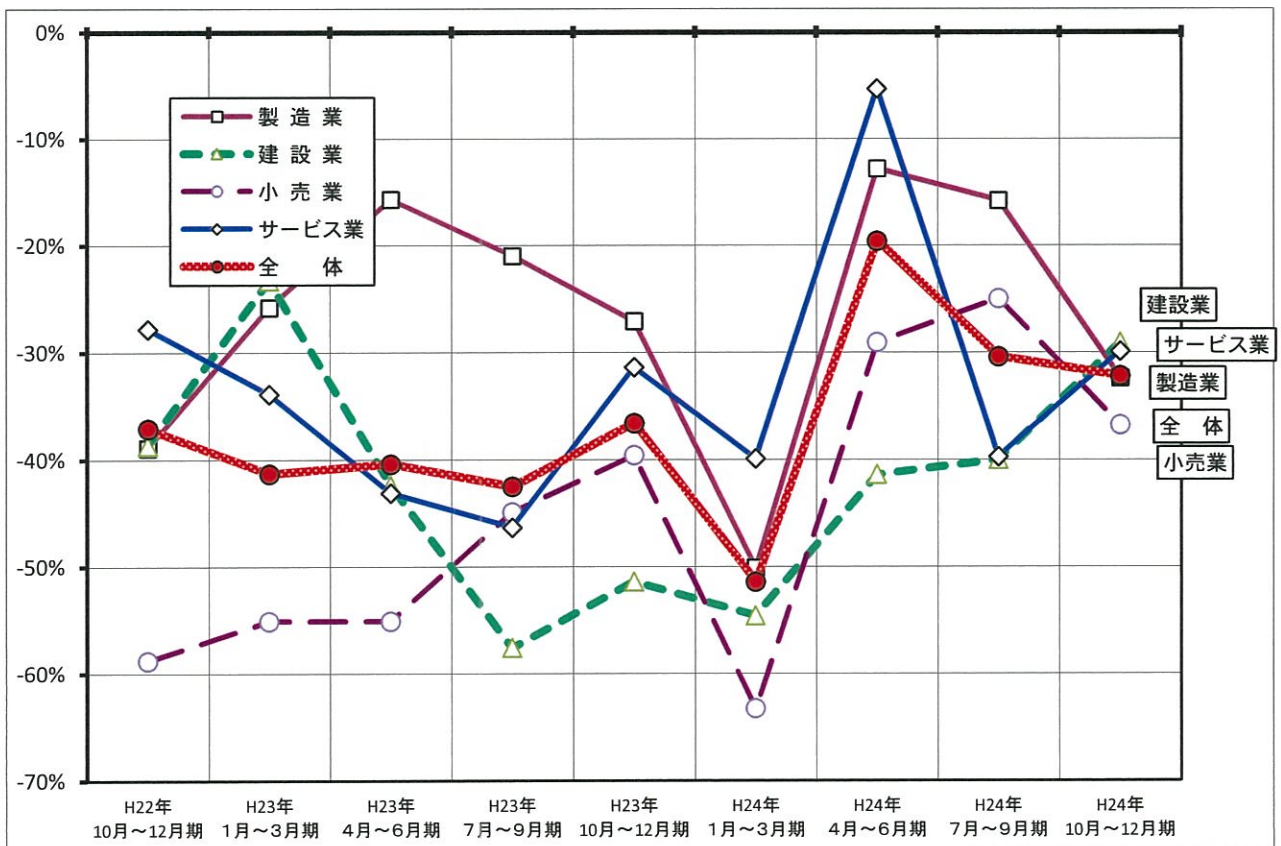
《売上高と採算の推移》

▲12.9ポイント悪化

(1) 売上高 D・I (景気動向指数) の推移 —前年同期比—



(2) 採算 D・I (景気動向指数) の推移 —前年同期比— ▲1.8ポイント悪化



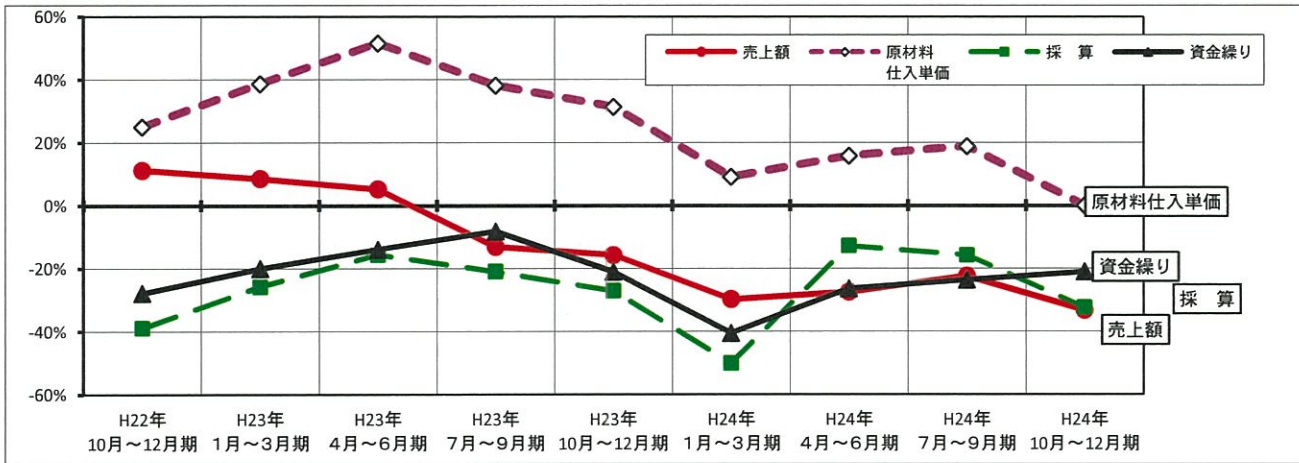
3. 各業種の景況

(1) 製造業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数の「売上額」は前期比▲10.8ポイントの大幅な「悪化」「採算」も前期比▲16.6ポイントの大幅な「悪化」となった。特に金属製品・部品関連及び電気機器部品関連では、円高・海外の景気悪化・シャープ・パナソニック等影響から元請メーカーからの受注数量が大きく減少した。また北部の基幹産業で織物関連は業界挙げて着装機会を増やそうと努力しているが、着物離れが止まらず年々生産量が減少し零細な機屋の廃業が進んでいる。また、飲食料品関連では、穀物等の原材料の高騰により、「採算」悪化がより顕著になった。そんな中で、紙製容器製造関連では原材料の高騰によるものの影響か「売上額」は増加している。

① 製造業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 -前年同期比- (予測)

製造業	H23年		H24年				H25年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
売上額	▲15.8%	▲29.8%	▲27.5%	▲22.5%	▲33.3%	▲39.5%	
原材料仕入単価	31.4%	9.1%	15.8%	18.9%	0.0%	5.8%	
採算	▲27.1%	▲50.1%	▲12.8%	▲15.8%	▲32.4%	▲34.3%	
資金繰り	▲21.0%	▲40.5%	▲26.3%	▲23.6%	▲21.0%	▲29.7%	

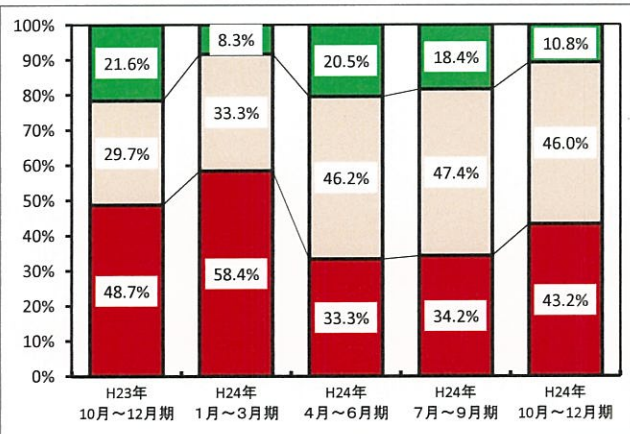


売上額 …… マイナス 33.3%
(前期比 10.8ポイント低下)
採算 …… マイナス 32.4%
(前期比 16.6ポイント悪化)
資金繰り …… マイナス 21.0%
(前期比 2.6ポイント改善)

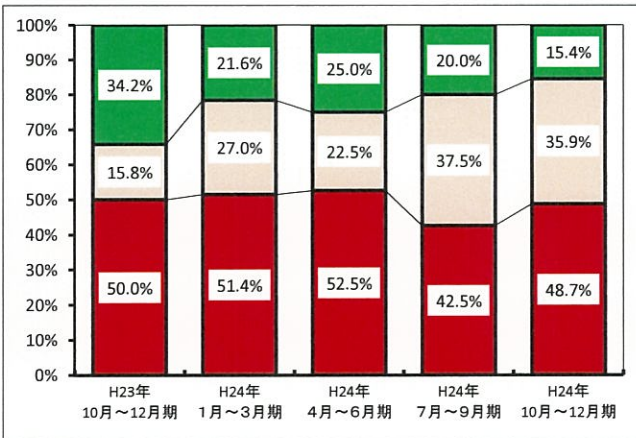
今期の「売上額」の大幅な減少は、円高等による元請メーカーからのコスト抑制の圧力の強まりや受注量そのものの減少によるものであり、結果「採算」も大幅に悪化した。

「資金繰り」は、今期の「売上額」の低下、「採算」の悪化にも拘らず若干の改善、その影響は来期以降に。

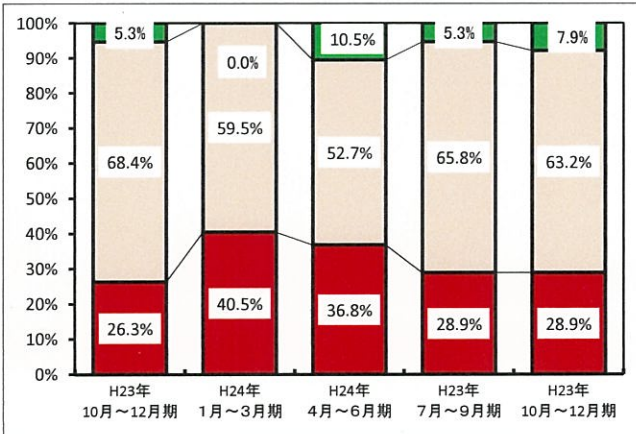
※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

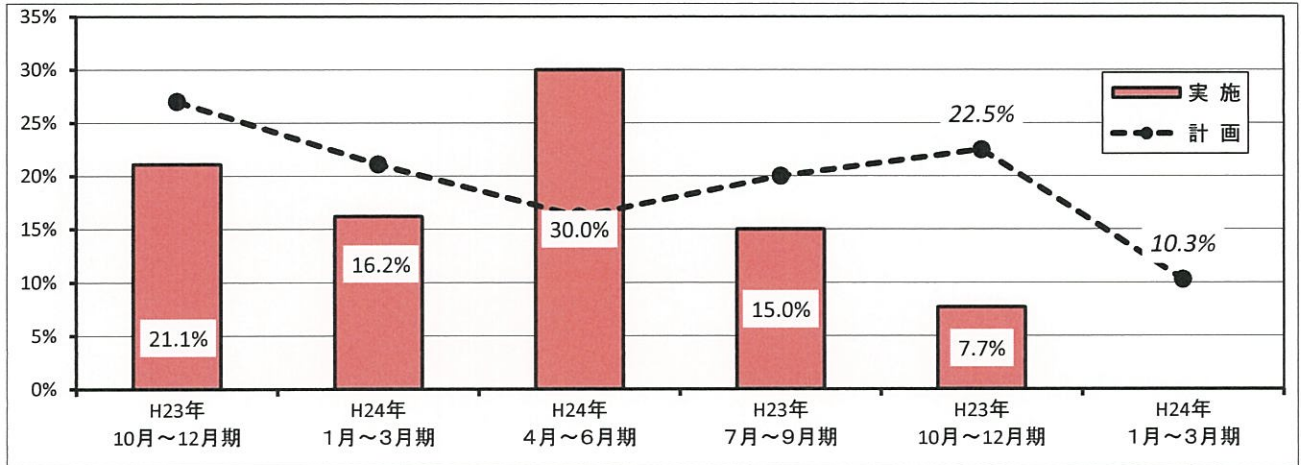
(1) 製造業

② 設備投資の状況

前期においては省エネ対策に係る小規模な生産設備投資があったが、円高等の外部要因による元請メーカーからの受注数量が大きく減少したことによる先行き不安より、設備投資を見合す企業が殆ど。

来期における設備計画は、引き続き低調ではあるが食料品製造関連や自動車部品関連の一部で生産設備投資を予定されている。

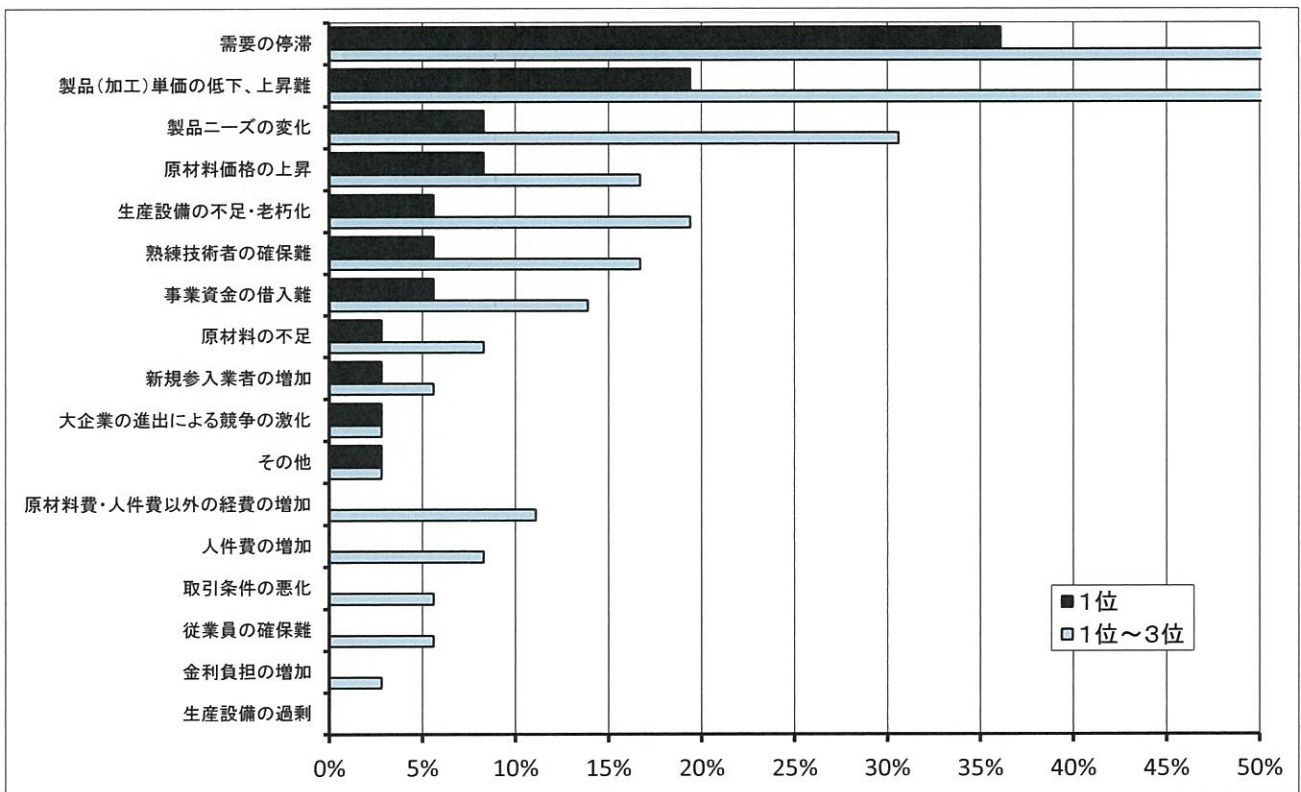
製造業	H24年					(計画)	
	H23年 10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	H25年 1月～3月期	
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	25.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	50.0%	
生産設備	75.0%	83.3%	41.7%	50.0%	100.0%	75.0%	
設備投資の実施	21.1%	16.2%	30.0%	15.0%	7.7%	10.3%	



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

需要の停滞を1位に上げる事業者が大幅に増え13期連続となった。また円高等により元請けメーカーからの単価引き下げ圧力が強まっていることから、単価の低下・上昇難を課題としてあげる事業者が増え、1位2位を合せれば過半を超える。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

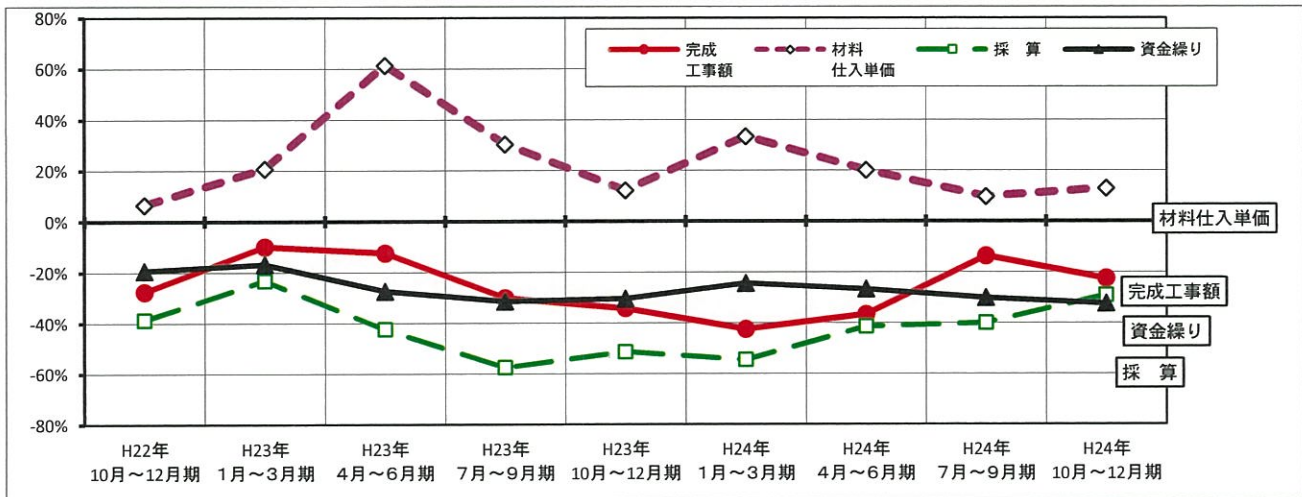
3. 各業種の景況

(2) 建設業

D・I(景気動向指数・前年同期比)指数の「完成工事額」は前期比▲8.8ポイントの「悪化」、年度も後半に入り公共工事は増加傾向にあるが民間工事を含めれば全体として低調であり、今後年度末にかけての公共工事の増加に期待が膨らんでいる。また、住宅関連では住宅ローン金利の低下や消費増税前の駆け込み需要の動きが見られ見積もり依頼が増えてきているとともに、リフォーム等の受注も営業に力を入れる工務店等の受注は堅調。原材料費の価格については、セメント関連で若干の上昇はあるが全体としてはようやく落ち着きが出てきている。

① 建設業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 - 前年同期比 -

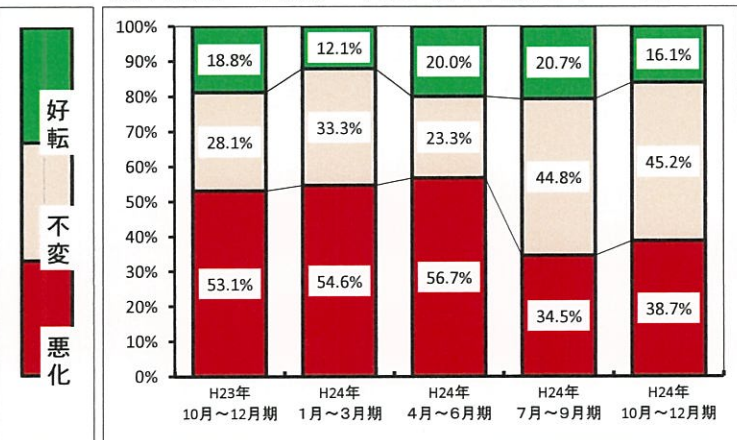
建設業	H23年	H24年					(予測)
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	H25年 1月～3月期	
完成工事額	▲34.3%	▲42.5%	▲36.7%	▲13.8%	▲22.6%	▲33.3%	
材料仕入単価	12.1%	33.3%	20.0%	9.6%	12.9%	16.7%	
採算	▲51.4%	▲54.6%	▲41.4%	▲40.0%	▲29.1%	▲33.4%	
資金繰り	▲30.3%	▲24.3%	▲26.6%	▲30.0%	▲32.3%	▲40.0%	



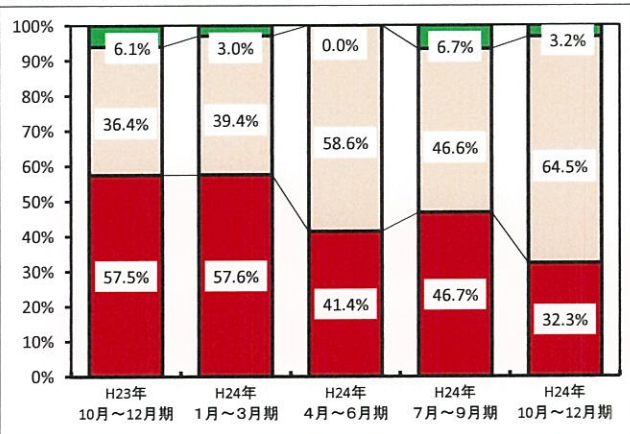
※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

完成工事額 … マイナス 22.6%
(前期比 8.8ポイント低下)
採算 …… マイナス 29.1%
(前期比 10.9ポイント改善)
資金繰り …… マイナス 32.3%
(前期比 2.3ポイント悪化)

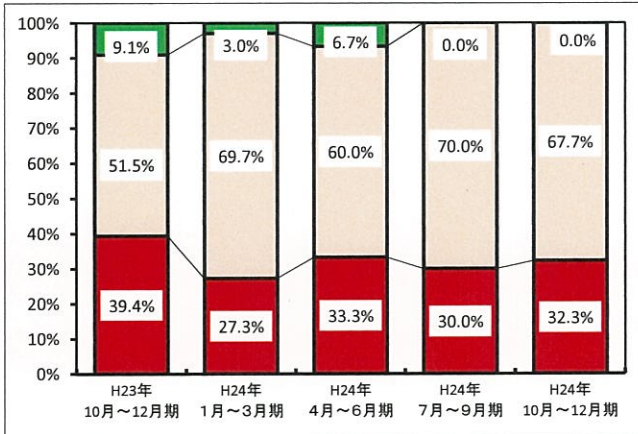
前期比で「完成工事額」は低下しているものの、受注環境は公共工事を中心に改善が見られ「採算」は一時高止まりの原材料価格が下落し落ち着きを取り戻したことから改善が見られる。「資金繰り」は不変の状況が続く。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



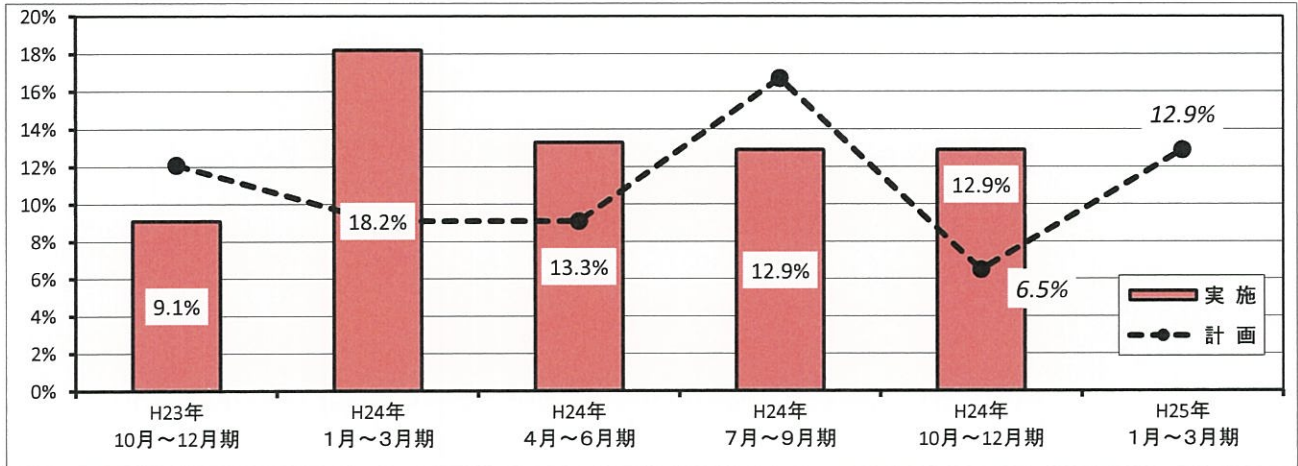
3. 各業種の景況

(2) 建設業

② 設備投資の状況

複数の木造建築業者で建設機械やOA機器の更新投資が実施されたが、殆どの業者は景気の下局面において、必要な建設機械や工事車両の更新投資であっても、リース機械等に切り替え経費の削減に取り組んでいる。同業他社にはない独自の営業力を持つ土木造園業では、資材置き場用土地の取得及び建設機械の新規投資を来期計画しており、企業間の格差が出ている。

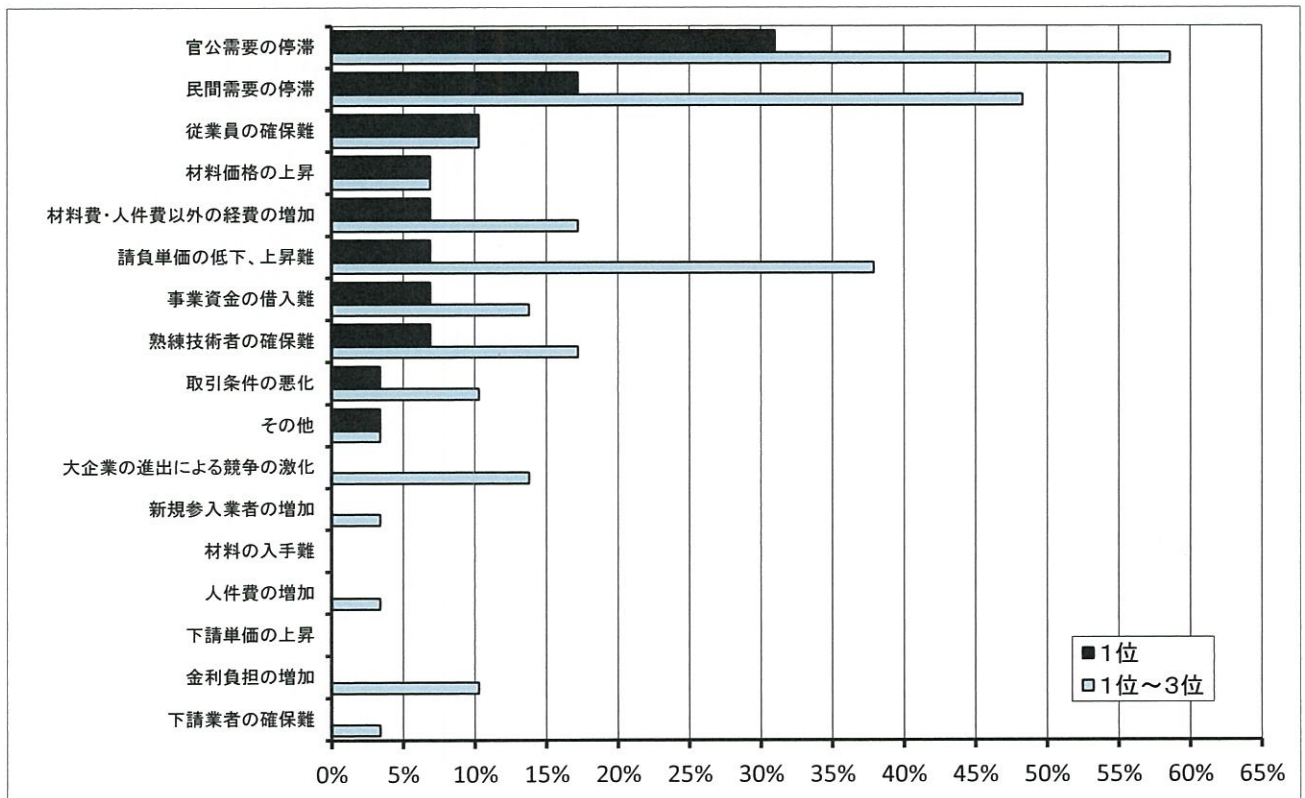
建設業	H24年					(計画)
	H23年 10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	H25年 1月～3月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
車両・運搬具	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%
建設機械	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%
設備投資の実施	9.1%	18.2%	13.3%	12.9%	12.9%	12.9%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

受注確保はどうしても官公需になるのか「官公需の停滞」を1位に上げる企業が多くを占める。また従業員の確保を1位にあげる事業者も多くなり、震災復興へ技術者等が流出しているとの声も聞こえてくる。「請負単価の低下、上昇難」を1位～3位に上げる企業も多く、最低価格ギリギリでしか落札できない現行の入札制度の改善を求める声も相変わらずは多い。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

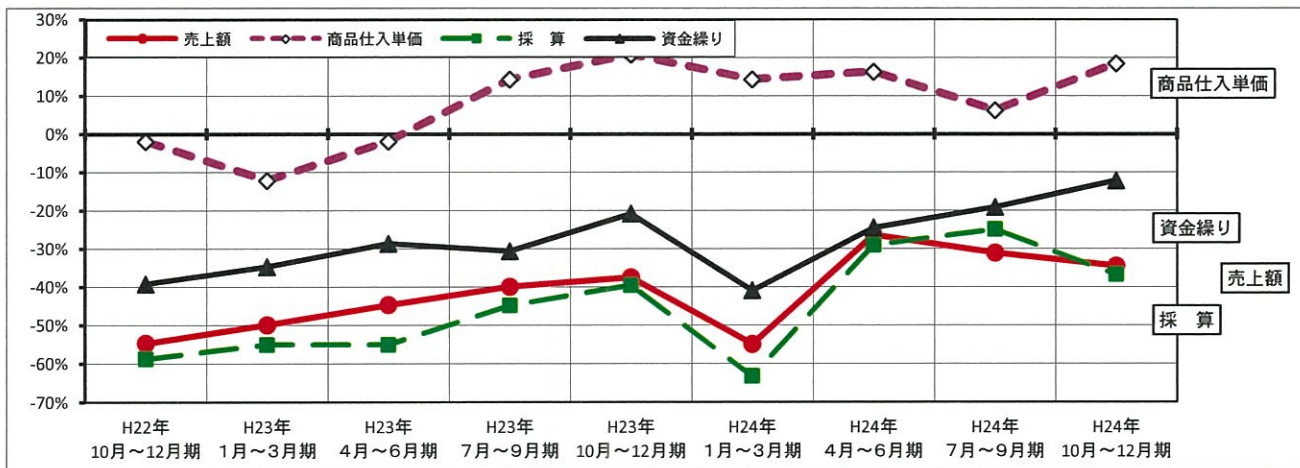
(3) 小売業

D・I(景気動向指数・前年同期比)指数の「売上額」は前期比▲3.4ポイントの若干の「悪化」。飲食料品小売では、低価格志向の強まりからスーパー等のPB商品による低価格競争に一層の拍車がかかる一方、コンビニエンスストアは野菜・惣菜等品揃えを充実させていることから、スーパーとコンビニエンスストアとの顧客の争奪戦を繰り広げていることから、一般飲食料品店は客数・客単価の減少により危機的な状況がより鮮明になった。そんな中で、提案型等の独自色を出している家具や家電の販売、カーデニング、薬局関連で健闘が目立つ。

① 小売業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

(予測)

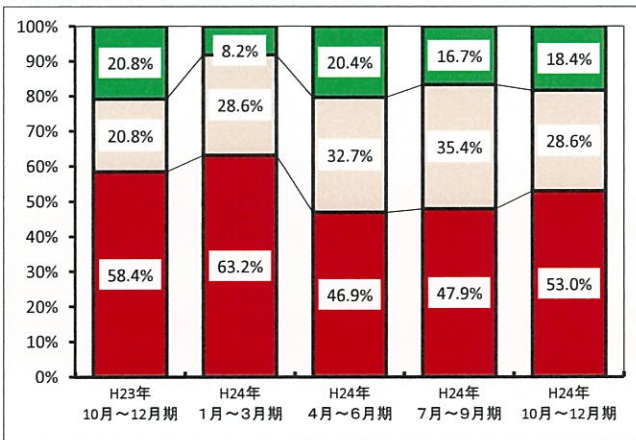
小売業	H23年	H24年					H25年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
売上額	▲37.6%	▲55.0%	▲26.5%	▲31.2%	▲34.6%	▲34.8%	
商品仕入単価	20.8%	14.3%	16.3%	6.2%	18.4%	6.2%	
採算	▲39.6%	▲63.3%	▲29.1%	▲25.0%	▲36.8%	▲28.6%	
資金繰り	▲20.8%	▲40.9%	▲24.5%	▲19.1%	▲12.2%	▲16.3%	



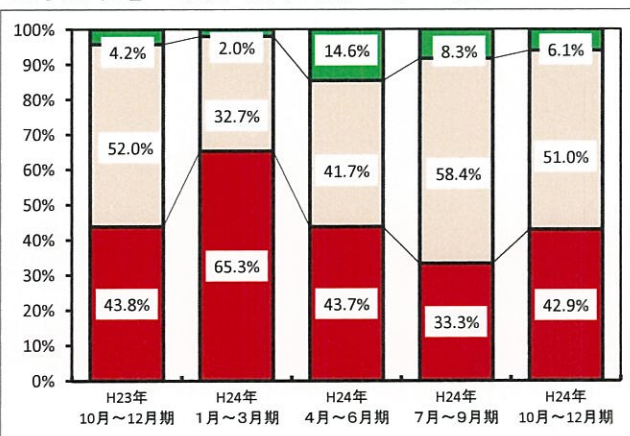
※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

売上額 …… マイナス 34.6%
(前期比 3.4ポイント低下)
採算 …… マイナス 36.8%
(前期比 11.8ポイント悪化)
資金繰り …… マイナス 12.2%
(前期比 6.9ポイント改善)

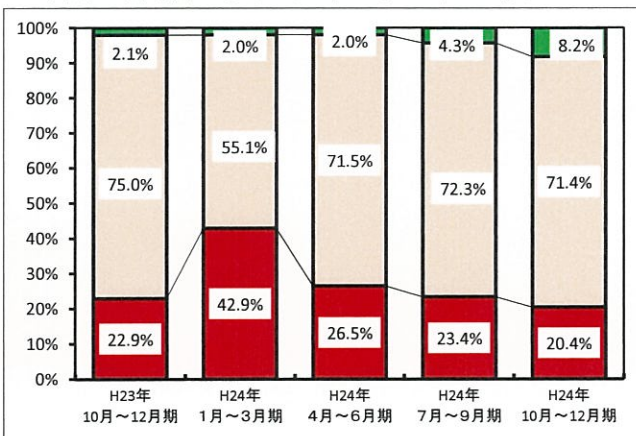
年末に向けての需要の増大に期待するが、個人所得の伸び悩みや消費増税により節約志向が高まり「売上額」はなかなか伸びない。「採算」は生鮮品を中心に値上がりしたこともあり大幅に悪化した。「資金繰り」は厳しい業況が続く中で、内部調達が目立つ。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

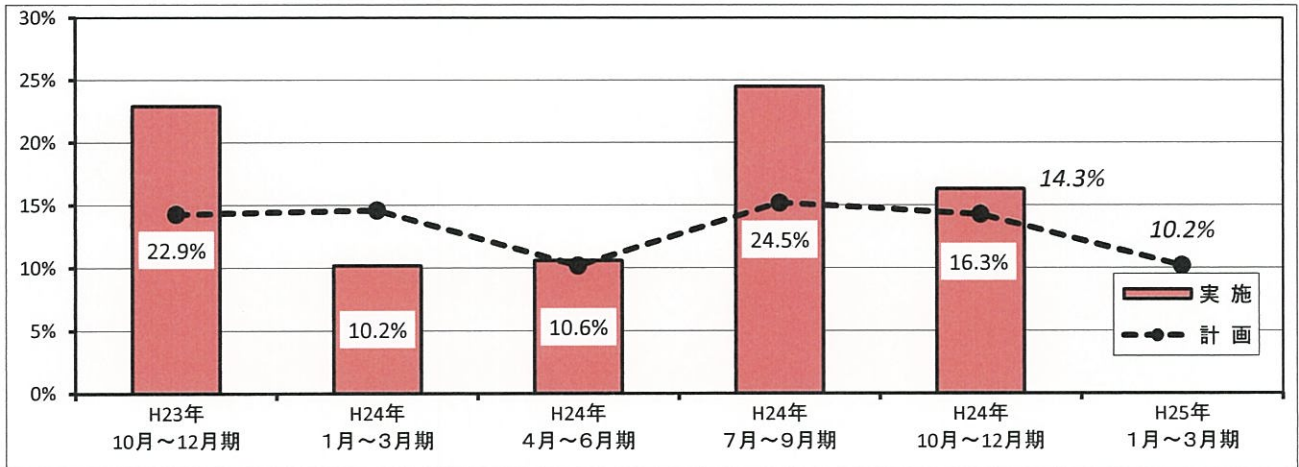
(3) 小売業

② 設備投資の状況

低価格競争の激化により企業収益の不確実と個人消費の節約志向の高まりから、設備・改善投資に踏み切れない企業が殆どだが、一部の飲食料品小売とガソリンスタンド（貯蔵タンク）では販売設備の更新投資が実施された。来期計画では、飲食料品小売で予定されているが、総じて低調である。

(計画)

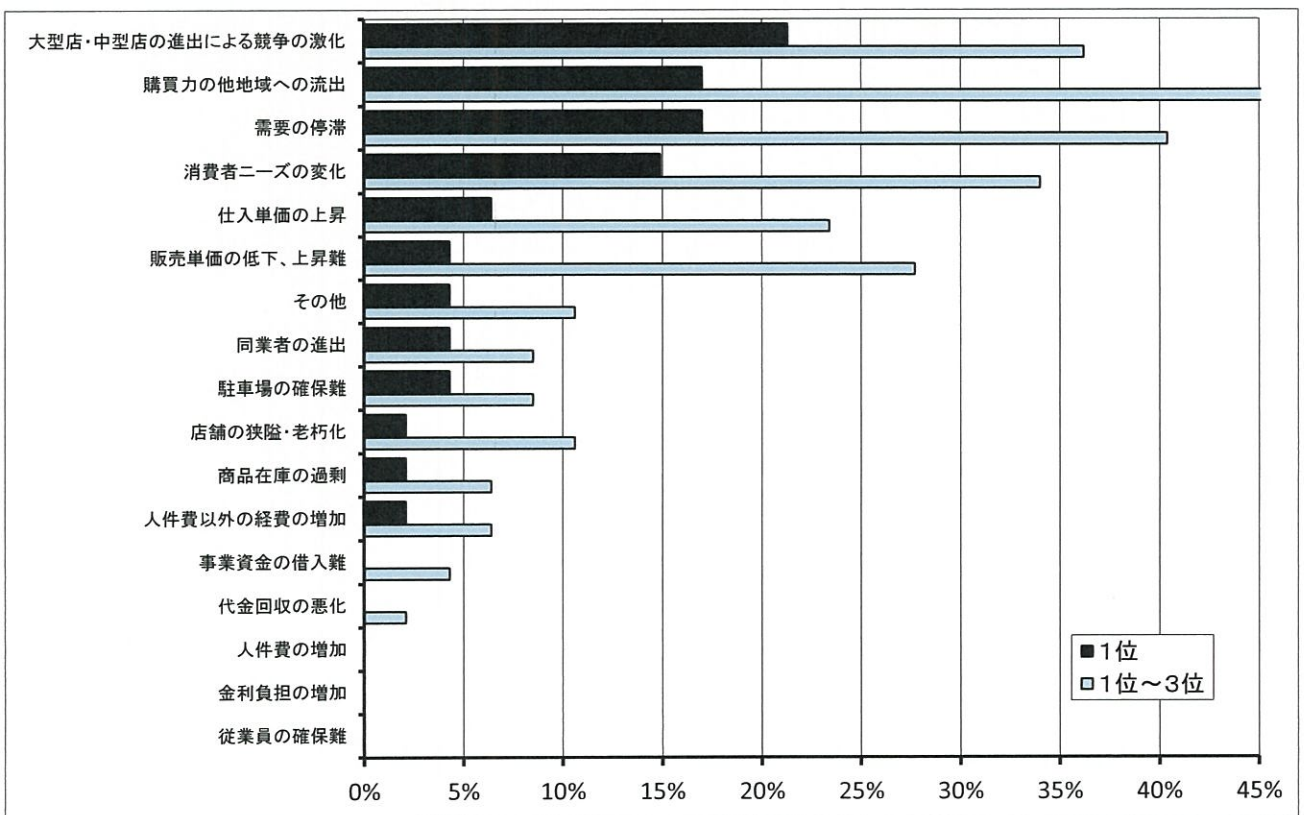
小売業	H23年	H24年					H25年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
土地	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	36.4%	40.0%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	
販売設備	18.2%	0.0%	20.0%	50.0%	62.5%	40.0%	
設備投資の実施	22.9%	10.2%	10.6%	24.5%	16.3%	10.2%	



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

問題点として、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「購買力の他地域への流出」、「需要の停滞」を上位3位に上げる事業者は今期も殆んどだが、PB商品の開発等スーパーや量販店の低価格競争には個店企業の経営努力だけでは到底太刀打ちできないところまで来ている。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

(4) サービス業

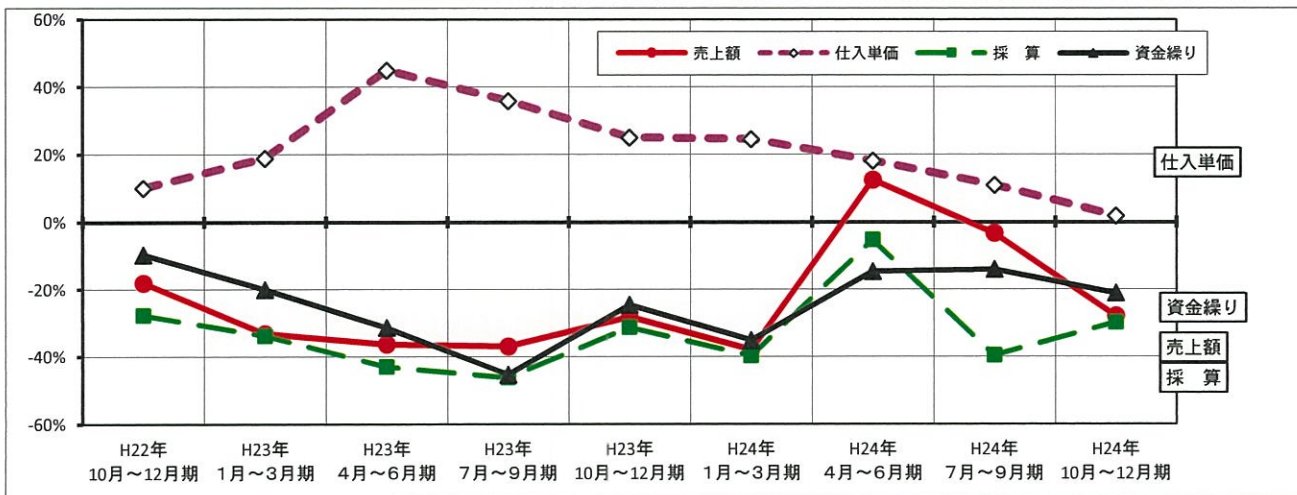
D・I(景気動向指数・前年同期比)指数の「売上額」は前期比▲24.7ポイントの大幅な「悪化」。飲食関連では忘年会等の予約状況が前年に比べ低調である。また宿泊関連では、日帰り客の増加により客単価が減少。飲食・宿泊とも低価格競争と食材等の高騰等により採算の改善が見られず、新規客の開拓も進んでいない。理美容やクリーニング関連では節約志向の広がりや顧客の高齢化により来店回数減少とともに、低価格店の進出による価格競争の激化が顕著となった。更に、エコカー補助金による先食いの影響により新車・中古車販売とも低調で、修理を含め自動車整備関連の大半が「売上額」は大幅に減少した。

① サービス業 D・I 値 (景気動向指数)の推移

—前年同期比—

(予測)

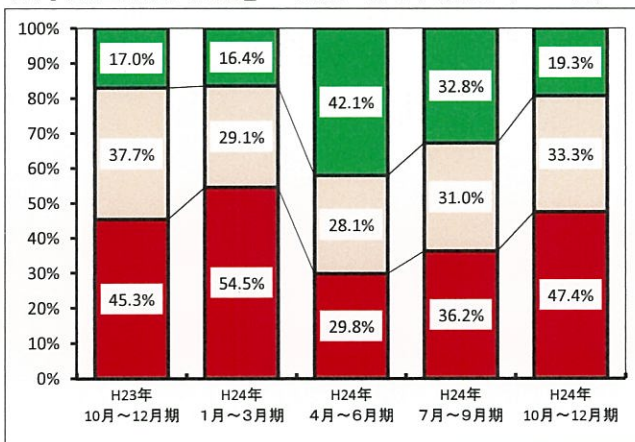
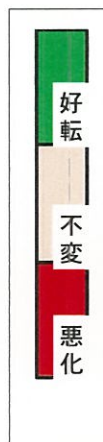
サービス業	H23年		H24年				H25年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
売上額	▲28.3%	▲38.1%	12.3%	▲3.4%	▲28.1%	▲19.3%	
仕入単価	25.0%	24.5%	18.1%	10.9%	1.8%	1.9%	
採算	▲31.4%	▲39.9%	▲5.3%	▲39.7%	▲29.9%	▲27.3%	
資金繰り	▲24.6%	▲35.1%	▲14.6%	▲14.0%	▲21.1%	▲17.8%	



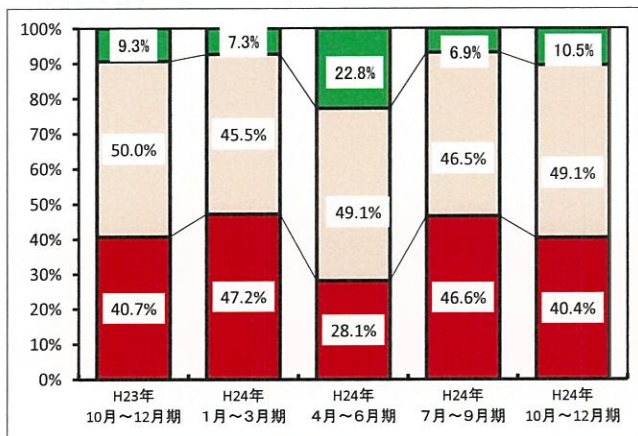
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

売上額 …… マイナス 28.1%
(前期比 24.7ポイント低下)
採算 …… マイナス 29.9%
(前期比 9.8ポイント改善)
資金繰り …… マイナス 21.1%
(前期比 7.1ポイント悪化)

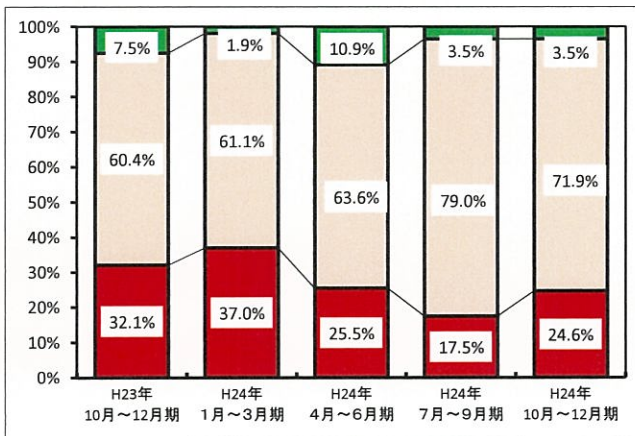
利用客数及び客単価が悪化したことにより「売上額」は大幅に低下。しかし「採算」は前期に売上額の低下と食材等の高騰等により大幅に悪化したことにより、今期は若干の改善が見られた。「資金繰り」については、年末の資金需要の増大から若干の悪化となった。



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

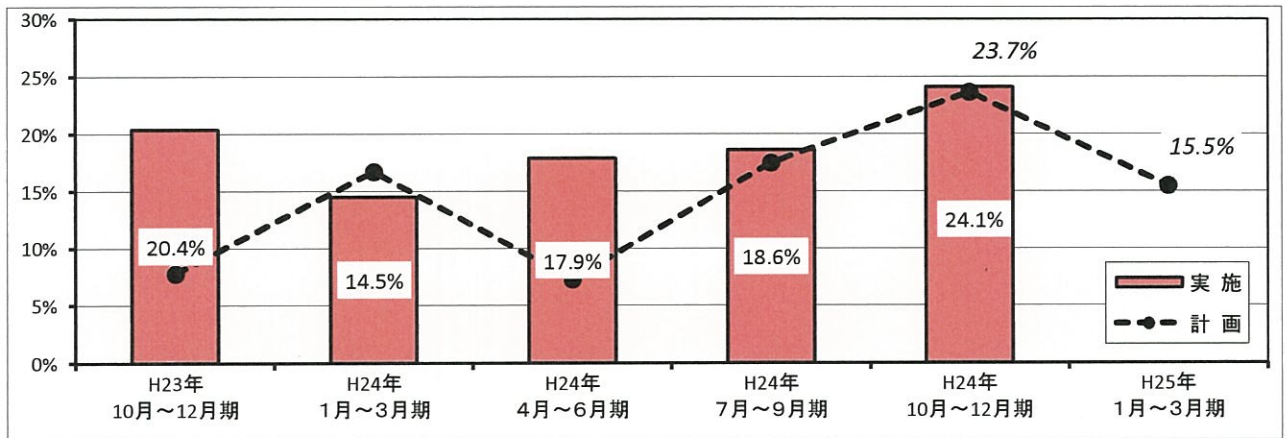
(4) サービス業

② 設備投資の状況

全業種の中でサービス業の設備等がより進んだ。特に全国チェーン展開店の進出もあったことから、食堂・飲食店は店舗等施設の老朽化による更新投資を実施した。また理美容業でも、店舗改装とともに省エネ設備による経費削減につながる改善投資が実施した。来期計画では、唯一食堂・飲食店でサービス設備の更新を予定しているが、業況の悪化による設備投資は見送らざるを得ない状況である。

(計画)

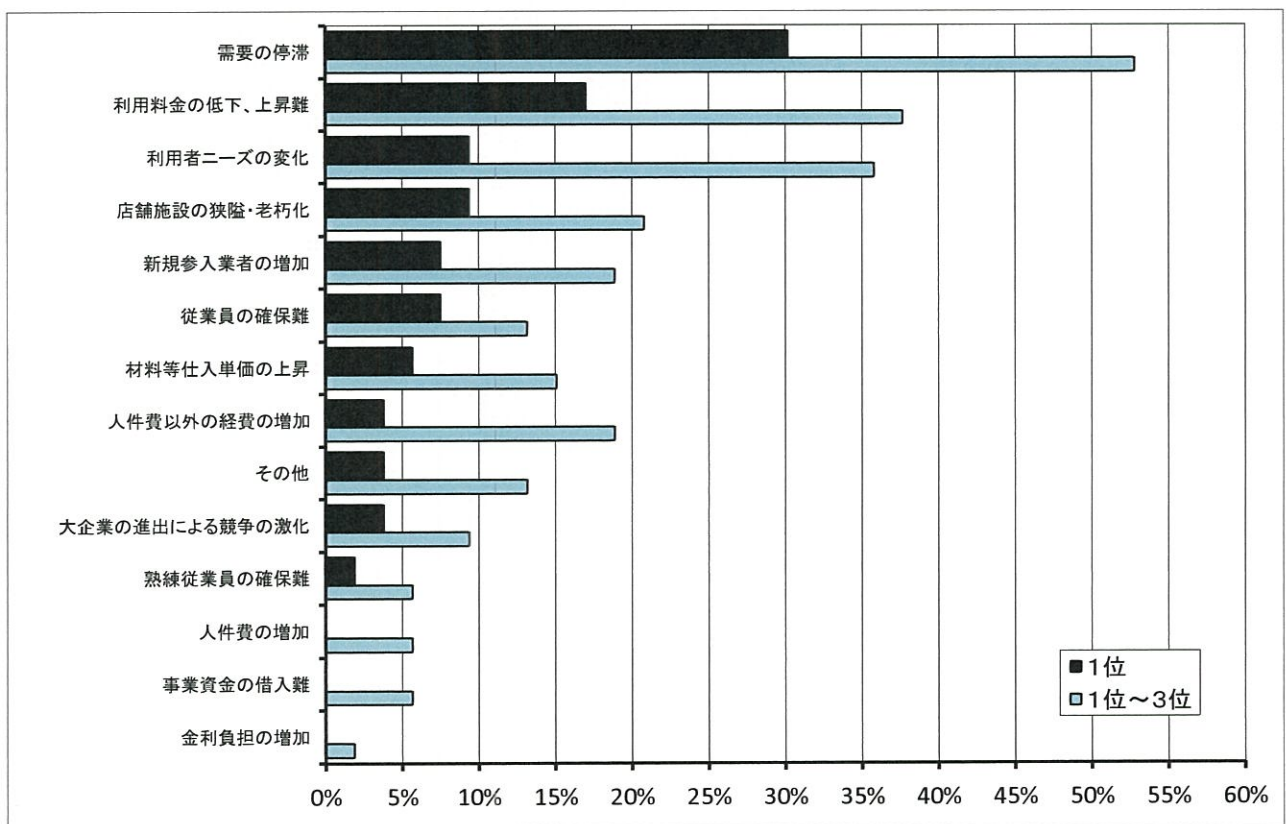
サービス業	H23年		H24年				H25年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
土地	9.1%	12.5%	10.0%	9.1%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	18.2%	12.5%	20.0%	0.0%	7.1%	0.0%	
サービス設備	36.4%	25.0%	20.0%	36.4%	21.4%	55.6%	
設備投資の実施	20.4%	14.5%	17.9%	18.6%	24.1%	15.5%	



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

問題点として、「需要の停滞」、「利用者のニーズの変化」、「利用料金の低下、上昇難」の上位3位の問題点は前期と変動はないが、宿泊業・飲食業・理美容業で従業員の確保難を1位に上げる企業があり、現状の業況から稼働状況が改善されてきているというより、従業員の定着に問題があることが見え隠れする。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町1-7番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp